第１回人口減少社会対策推進会議

日時：平成27年４月１日　午前11時20分頃より（部長会議終了後）

場所：特別会議室（大）

（主な意見）

●交付金をもらうためには戦略が必要ということはわかるが、市町村との連携や、関西エリアにおける大阪の役割などを踏まえ、どこまで力を入れて策定するのか。また、夜間人口・定住人口のみではなく、昼間人口・交流人口にも着目する必要があるのではないか。

●人口ビジョンが2040年、戦略が５年間で、そこがずれているというか、捉えどころがない感じがする。５年間の目標の出し方というのが難しいと思うが、数値で出すのか、定性的なものになるのか。

●大阪府としての課題を見据えた現状分析を行った上で検討されたい。府の子どもについては、全国と比較しても、生活保護家庭が多い、児童虐待が多い等の問題がある。その意味では、例えば、全ての子どもが同じスタートラインに立てることを目標にしてもよい。社会保障について、これまでは、世代間の支え合いが言われていたが、最近は、団塊の世代が高齢期を迎え、世代内の支え合いということも言われている。国レベルでは医療・介護の負担の問題もあるが、府レベルではアクティブシニアの活用や、民生委員のなり手がいなかったりすることにエネルギーを注入する必要がある。加えて、高齢化対策としては、地域包括ケアシステムという言葉はぜひ入れて頂きたい。

●府は2040年、国は2060年と20年の差がある。成長戦略、人口減少白書をベースにするなら、新しいものを打ち出せないのでは。2060年までなら成果が出るものもあるが、2040年までということであれば、そういうものが盛り込めない。もっと先を目指して、今の計画を超えたものが打ち出せないか。リニアにしても、早期整備できたら人口減少への歯止めがかかるということであれば、その事業促進にも寄与するはず。2060年ならそのあたりまで見通せるのではないか。

●各々の市町村の方向性がバラバラになってしまってはよくない。議論してほしいのは、大阪府全体の方向性の中で、府内の市町村はどうしていくのか。人口の配分はどうなるのか。過疎地域も存在している。大きな議論をした上で、それを示して市町村としっかりと議論していかないといけない。大変な作業ではあるが。

●十分に担当部局と連携していただきたい。当部で言えば、産官学金ということで、金融機関との連携に関しては、今回新たに担当副理事を配置したので、相談いただきたい。

●出生率を目標にしてしまうと、出産の義務感を与えてしまう。希望する人が産める環境を育てようというところが今の方針。人口減少の大きな要因は自然増減であり、社会増減だけでは人口はあまり変わらないので、自然増減を増やしていくことをしっかりと議論していかない。

●この戦略は、広い意味でいう社会構造の変革を地方行政の範囲でできる形でやろうというビジョン性をだし、そのプログラムを５年間で出そうという理解でいいのか。そうするとハードについては一定必要最小限のものは盛り込む形でまとめていければということか。首都直下地震に対するリダンダンシー等は、今回対象となるのか、射程外となるのかというところは、今後の議論か。

●議論をこれから各部局と行っていき、今後、９月議会の前を目標に素案を固めていく。交付金の方も活用していく必要があるので、各部局は28年度に向けた検討をよろしくお願いする。